|  |
| --- |
| 補助金事務局使用欄 |
| 管理番号： |

（様式１）

 記入日： 年　月　日

岐阜県商工会連合会 会長 様

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所（都道府県名から記載） |  |
|  |
| 名称 |  | 印 |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者氏名（姓／名） |  |  |
| 電話番号 |  |

令和４年度アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金

（岐阜県小規模事業者持続化補助金）【原油価格・物価高騰対策枠】

＜サービス産業・製造業その他産業＞に係る申請書

　アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）【原油価格・物価高騰対策枠】の交付を受けたいので下記の書類を添えて申請します。申請書類の記載内容は真正であり、かつ当社はアフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）【原油価格・物価高騰対策枠】の交付を受ける者として、公募要領に定める「アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）【原油価格・物価高騰対策枠】の交付を受ける者として不適当な者」のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより当方が不利益を被ることになっても異議は一切申し立てません。また申請にあたっては公募要領に記載された「重要説明事項」（P.4～5）を確認し、その内容を十分に理解しています。

記

・経営計画書（様式１－２）

・補助事業計画書（様式１－３）

・事業支援確認書（様式１－４）

・補助金交付申請書（様式２）＊岐阜県商工会連合会でお預かりし採択決定後に正式受理します。

　◇法人の場合：

・貸借対照表および損益計算書（直近１期分）

◇個人事業主の場合：

・直近の確定申告書（第一表、第二表、収支内訳書（１・２面）または所得税青色申告決算書（１～４面））または開業届

＊収支内訳書がない場合は貸借対照表および損益計算書（直近１期分）を作成し提出

◇特定非営利活動法人の場合：

・貸借対照表および活動計算書（直近１期分）

・現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書

・法人税確定申告書（直近１期分）

（様式１－２）

経営計画書

＜応募者の概要＞

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ）名称（商号または屋号） |  |
| 法人番号（13桁）※１ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 自社ホームページのＵＲＬ（ホームページが無い場合は「なし」と記載） |  |
| 主たる業種（類型） | **【以下のいずれか一つを選択してください】**①（　　）商業・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く）②（　　）サービス業のうち宿泊業・娯楽業③（　　）製造業その他④（　　）特定非営利活動法人（主たる業種の選択不要） |
| 常時使用する従業員数※２ | 人 | ＊常時使用する従業員がいなければ、「０人」と記入してください。＊従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。 |
| 資本金額（個人事業者は記載不要） | 万　　　円 | 設立年月日（西暦）※３ | 年　　月　　日 |
| 消費税の適用に関する事項※４ | **【以下のいずれか一つを選択してください】**①（　　）課税事業者②（　　）免税事業者③（　　）簡易課税事業者 | 補助対象経費の区分※５ | **【以下のいずれか一つを選択してください】**①（　　）税抜金額②（　　）税込金額 |
| 補助事業に関して生ずる収入金に関する事項（詳細は公募要領P.35参照） | **【以下のいずれか一つを選択してください】**①（　　）あり②（　　）なし |
| 連絡担当者 | （フリガナ）氏　名 |  | 役　職 |  |
| 携帯電話番号 |  | E-mailアドレス |  |

（岐阜県商工会連合会からの書類の送付や必要書類の提出依頼等のメール連絡は全て「連絡担当者」宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について責任をもって説明できる方を記載してください。携帯電話番号とE-mailアドレスは必ず記入をお願いします。）

※１　法人の場合は法人番号を記載してください。個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー（個人番号（12桁））は記載しないでください。

※２　公募要領P.15の２．（２）②の常時使用する従業員数の考え方をご参照のうえご記入ください。なお常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、地域の商工会・商工会議所にご相談いただけます。

※３　「設立年月日」は創業後に組織変更（例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化）された場合は、現在の組織体の設立年月日（例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社としての設立年月日）を記載してください。

＊個人事業者で設立した「日」が不明の場合は、空欄のままで構いません（年月までは必ず記載してください）。

※４　消費税の区分によって補助対象経費の算定方法が異なります。詳細は公募要領P.36の【参考２】消費税等仕入控除税額をご参照ください。

※５　「消費税の適用に関する事項」で「①課税事業者」を選択した場合は、「①税抜金額」を選択してください。「②免税事業者・③簡易課税事業者」を選択した場合は、「②税込金額」に選択が可能です。詳細は公募要領P.36の【参考２】消費税等仕入控除税額をご参照ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **＜すべての事業者が対象＞**補助対象事業として取り組むものが「射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある」事業（公募要領P.18参照）か否か。 | **□該当する**（該当する場合は応募できません） | **□該当しない** |
| **＜すべての事業者が対象＞**補助対象事業として取り組む内容が、国・岐阜県及びこれに類する機関が実施する補助金・助成金において同一内容で申請していないか。 | **□該当する**（該当する場合は応募できません） | **□該当しない** |
| **＜すべての事業者が対象＞**令和４年度アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）の採択・交付決定を受けているか否か。 | **□該当する**（該当する場合は応募できません） | **□該当しない** |
| １．企業概要 |
| ２．顧客ニーズと市場の動向 |
| ３．自社や自社の提供する商品・サービスの強み |
| ４．アフターコロナ並びに原油価格・物価高騰対策に向けた経営方針・目標と今後のプラン |

※経営計画書の作成にあたっては商工会・商工会議所と相談し、助言・指導を得ながら進めることができます。

※経営計画書（様式１－２）は8ページ以内の記載を推奨します。

※採択時に「事業者名称」が一般公表されます。

（様式１－３）

補助事業計画書

名　称：

Ⅰ．補助事業の内容

|  |
| --- |
| 1．補助事業で行う事業名【必須記入】（30文字以内で記入すること） |
| 2．アフターコロナ並びに原油価格・物価高騰対策に向けた取組内容【必須記入】（現状の事業からアフターコロナ並びに原油価格・物価高騰対策に向けて意欲的に取り組む事業内容について記載してください。）※以下の具体的な取り組み内容は適宜、項目、行数・ページ数を追加してください。具体的な取り組み内容①◇取組名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　（例：○○の機械導入、ホームページ作成・改修、○○の改装工事）◇具体的な取組内容具体的な取り組み内容②◇取組名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　（例：○○の機械導入、ホームページ作成・改修、○○の改装工事）◇具体的な取組内容 |
| 3．補助事業の効果【必須記入】①目指すべき効果・成果②効果・成果の検証方法（補助事業の効果は定量面・定性面の両面から記載して下さい。） |

Ⅱ．経費明細表【必須記入】

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容 | 経費内訳（単価×回数） | 補助対象経費（税抜・税込） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| (１)補助対象経費小計（③ウェブサイト関連費を除く） | (a) |
| (２)補助金交付申請額（③ウェブサイト関連費を除く）　（１）×補助率2/3(※)以内(円未満切捨て) | (b) |
| (３)ウェブサイト関連費に係る補助対象経費小計 | (c) |
| (４)ウェブサイト関連費に係る交付申請額　（（６）の1/4を上限(最大７５万円)）(c)×補助率2/3(※)以内(円未満切捨て) | (d) |
| (５)補助対象経費合計　(a)＋(c) | (e) |
| (６)補助金交付申請額合計　(b)＋(d) | (f) |

※経費内訳は「一式」表示ではなく具体的に記入してください。具体的に記入がない場合、採点に著しく影響があります。

※経費区分には「①機械装置等費」から「⑩委託・外注費」までの各費目を記入してください。

※補助対象経費の消費税（税抜・税込）区分については公募要領P.36を参照のこと。

※（６）の上限は３００万円。

※補助事業の実績によりウェブサイト関連費における補助金額が減額となる場合があります。

**（Ⅰ．からⅡ．の各項目について記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加できます。）**

**支援商工会及び商工会議所が記入**

（様式１－４）

記入日：　　　　年　月　日

岐阜県商工会連合会 会長 様

商工会・商工会議所名：　　　　　　　　　　　　　　　印

支援担当者所属・氏名：　　　　　　　　　　　　　　　印

令和４年度アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金

（岐阜県小規模事業者持続化補助金）【原油価格・物価高騰対策枠】

＜サービス産業・製造業その他産業＞に係る

事業支援確認書

　アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）【原油価格・物価高騰対策枠】への応募を下記の者が行うに当たり、申請支援及び内容確認を行いました。また当該応募者が採択を受けた場合、補助事業の取組に際し実行支援を行うと共に、実績報告書や精算払請求書等の書類作成支援を含め、事業完了まで責任を持って支援いたします。

記

|  |
| --- |
| **支援対象事業者等（以下の欄に事業者名等を記入）** |
| ■支援事業者名：■代表者氏名：■住所： |

以上

（様式２）

記入日： 年　　月　　日

岐阜県商工会連合会 会長 様

郵便番号

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　 　　　　　　　　印

令和４年度アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金

（岐阜県小規模事業者持続化補助金）【原油価格・物価高騰対策枠】

＜サービス産業・製造業その他産業＞

交付申請書

　アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）【原油価格・物価高騰対策枠】＜サービス産業・製造業その他産業＞交付要領第４条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

（注）２のみご記入ください。

記

１．補助事業の目的および内容

　　補助事業計画書のとおり

＊補助事業計画書は岐阜県商工会連合会が指定する様式（公募要領１－３）を使用すること。以下同様。

２．補助事業の開始日および完了予定日（注：最長で2022年12月31日まで）

　　交付決定日　～　2022年　　月　　日

３．補助対象経費

　　補助事業計画書のとおり

４．補助金交付申請額

補助事業計画書のとおり